



日本人大学生の短期留学志向の形成要因

小林, 元気

(Citation)

留学生教育, 23:33-41

(Issue Date)

2018-12

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90005490>



日本人大学生の短期留学志向の形成要因

Factors Affecting Japanese University Students' Motivation to Study Abroad

小林 元気（神戸大学大学院国際協力研究科）

Genki KOBAYASHI (Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University)

要 旨

本稿の目的は、日本人大学生の短期留学志向の形成要因を明らかにすることである。個人の留学志向の社会的選抜性に関しては、海外事例を中心に一定の先行研究の蓄積があるが、日本人を対象とする研究では特定の大学にサンプルが限られており、「日本社会において誰が留学を志向しているのか」という全体的な問いはまだ十分に検討されていない。そこで本稿は国内の大学生が実践する短期留学に分析対象を定め、大規模な全国統計調査の個票データを用いて二次分析を行う。学生の出身家庭の社会経済的要因や所属大学の入試難易度の効果、就職達成に対する不安感の有無を考慮に入れて、留学志向を規定する要因を検討した。その結果、世帯年収の効果に加え、所属大学の入試難易度や就職不安のメンタリティーの効果が有意に存在し、それらが複合的に関連しながら短期留学の意欲や機会を形成していくメカニズムの存在が示唆された。

[キーワード：日本人大学生の海外留学、社会的選抜性、社会階層、学力、就職不安]

Abstract

The purpose of this paper is to reveal the factors that affect the motivations of Japanese university students to engage in short-term studies abroad. Although, there has been some prior research mainly on overseas cases that have examined the students' orientations for studying abroad related to social selectivity, the studies analyzing Japanese youth, were limited and collected at a specific university. Therefore, this study used a large-scale national statistical survey data on university student life to consider the factors that affect the orientations to studying abroad, such as the students' family background, the university's academic ranking, and employment anxiety. Results showed that factors of students' family income and universities' ranking also affected students' expectations for short-term studies abroad. Moreover, the students' level of employment anxiety also had effects. These analyses confirmed that the opportunity and incentive for short-term studies abroad are formed in a complex manner based upon these factors.

[Key words: Japanese university students study abroad, social selectivity, social class, academic achievement, employment anxiety]

1. 課題の設定と研究の目的

戦後から20世紀末に至るまでの日本の留学政策は、外国人留学生の〈受け入れ〉がテーマの中心であった(大西, 2008)。しかし、1990年代から続く国内経済の停滞や、世界経済の構造的変化にともなう労働環境の変化を背景として、グローバル化した市場で活躍可能な人材が産業界から要請されることになる。2007年に産学の横断的課題について議論を行う「産学人材育成パートナーシップ」が経産省主導で創設され、人材育成方針の課題の1つとして「グローバルな視点による人材の育成」が提示された(産学人材育成パートナーシップ, 2009)。これを受け

て設置された「グローバル人材育成委員会」による報告書では、「海外への学生の送り出し」がグローバル人材の育成に効果的な手段として位置づけられており(グローバル人材育成委員会, 2010)、ここに国内大学が産官のバックアップを受けながら日本人大学生の海外留学を促進するという構図が生まれる。2008年度は20億円だった大学のグローバル化に関する政府補助金事業の予算は、2012年度には103億円まで増額され、以降2017年に至るまで100億円前後で推移している(正楽他, 2017)。なかでも、文科省の「大学の世界展開力強化事業」や「グローバル人材育成推進事業」、日本学生支援機構の「留学生交流支援制度(海外留学支援制度)」や「官民協働

海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」など、日本人学生の海外留学を促進する政策が多く展開されてきた。これらの政策状況を背景に、日本国内の高等教育機関に在籍する学生の海外留学者数は、30,362 人（2009 年度）から 96,641 人（2017 年度）へと三倍以上の伸びを示している（文部科学省, 2017b）。

このように国家政策として支援される海外留学は、個人に異文化間能力や外国語運用能力、学業成績、社会性や人としての成長、キャリア・エンプロイアビリティ（雇用され得る能力）など様々な能力の向上をもたらし、年収の上昇にも影響するなど、その効果に関して国内外で多くの実証研究が蓄積されてきている（横田他, 2018）。

一方で、留学が個人に様々な利益をもたらすものであり、任意に選択される教育制度であるがゆえに、留学機会は誰に開かれており、誰に開かれていないのかという関心から、留学参加の規定要因や社会的選抜性（social selectivity）に関する実証研究も一つの領域を形成している。第3章で詳述するように、それらの研究では若年層が置かれているカテゴリー的な社会経済的条件と留学行動の因果関係が検証されており、いくつかの国の事例において留学機会の格差構造が報告されている。しかしながら、日本人若年層の留学志向の規定要因に関して、このような社会的選抜性を問う視点から、総合的なデータを用いて分析した研究はほとんどみられない。特定の教育機関内におけるケーススタディは散見されるものの、「日本社会において誰が留学を志向しているのか」という全体的な課題はほとんど明らかにされていないといえる。

また、このことは同時に、巨額の国家予算を投じて行われてきた海外留学促進政策における、正確な現状認識やエビデンスの欠如を意味している。吉田（2014）がすでに指摘しているように、グローバル人材の育成という企業の課題は、日本人の英語力の不足と若者の内向き志向という危機意識を経由して、社会や国家、そして大学の課題へと転換されてきた。このうち、若年層の内向き志向（海外への関心を低下させている）という現状認識は、海外留学者数が減少する原因を若者の一面的なメンタリティーの問題としてとらえているため、「海外留学することが当たり前という認識」へと「学生等の意識改革を進め」、「留学機運の醸成」につなげることで留学者数が増加するという前提に立つ（内閣官房他, 2014：9）。しかしながら、ここには、若年層の海外留学に対するメンタリティーを規定する要因は何か、というカテゴリー的に現状を把握する視点が欠けているのである。

以上の問題意識を背景に、日本国内での社会的選抜性を問う視点から、若年層の留学志向の形成要因について統計分析の手法を用いた量的な検討を行い、日本社会において海外留学が意欲・経験されていくメカニズムの一

端を明らかにすることが本稿の目的である。

2. 分析対象

日本人海外留學生数の主要な統計は、OECD や各国の担当機関が公表する数値を文科省が独自に集計する「OECD 等による統計」と、日本学生支援機構が日本国内の高等教育機関を対象に行う全数調査にもとづいた「独立行政法人日本学生支援機構の調査による状況」の二種類が公表されており、それぞれの統計が補足している留学行動は大きく異なる。小林（2017）は、主に前者が学位取得目的の1年以上におよぶ〈長期留学〉、後者が国内大学生を中心に単位取得や語学学習等を目的として数週間から1年以内の期間で実践される〈短期留学〉の留学者数動向を示していることを指摘している⁽¹⁾。両者は留学の目的や期間が異なり、必要なコストや得られる成果も異なるため、海外の先行研究においても両者の区分は留意されている（例えば King et al., 2011）。

図1に示した長期留学と短期留学の動向をみると、近年において短期留学者数が急増しており、2012年には長期留学者数を逆転している。しかしながら、現在の日本社会において最もポピュラーな留学形態であるにもかかわらず、短期留学の量的な実態や規定要因は先行研究においてほとんど明らかにされていない。本稿では、国内大学に進学した学生が実践する〈短期留学〉に分析対象を定め、大学生間の短期留学志向の有無を規定する要因について検討していく。

3. 先行研究の検討と作業仮説の設定

3.1 出身家庭の社会経済的背景

短期留学が母国での高等教育のオプションとして選択される教育活動であり、原則的には追加費用を要することから、留学参加機会の社会的選抜性を問う研究が第一に変数として想定するのは、出身家庭の裕福さや親の学歴、職業などの社会経済的要因である。

米国のリベラルアーツカレッジで短期留学規定要因を調べた Salisbury et al. (2009) では、各種奨学金の受給状況を代理指標とした出身世帯の収入状況と親の教育年数が短期留学志向を有意に規定していた。また、オーストリア、ベルギー、イタリア、ノルウェー、ポーランド、英国各国の28歳以下の大学生を比較分析した Van Mol & Timmerman (2014) では、親職業の階級分類による家族の社会経済的条件（Family Socioeconomic Status）が短期留学志向に与える影響を調べており、ベルギーにおいてのみ有意性がみられた。その理由として、オーストリア、イタリア、ポーランド、英国では高等教育入学段階での選抜性が高いため選抜後の母集団における社会経済的条

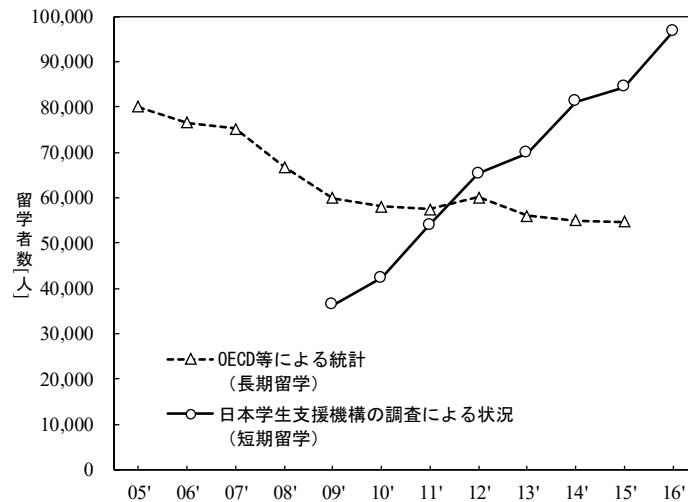


図1 日本人留学生数の推移 ※文部科学省（2017b）より筆者作成

件差の有意性が見られないこと、ノルウェーはこれらの4か国と比較して例外的に高等教育への敷居は低いが、学生に対する公的な経済支援制度が充実しているため親に対しての経済的依存度が低いことが指摘されている。英国の大学生のエラスムス計画に基づく短期留学の規定要因を分析した Higher Education Funding Council for England（以降、HEFCE）（2009）においても、同様に親職業の効果が認められる。さらに、フランスとイタリアの大学3年次終了段階の学生を対象に短期留学経験の規定要因を検討した Di Petro & Page（2008）では、親の学歴と職業が変数に加えられており、イタリアにおいて親学歴の効果が確認されている。

続いて、国内大学生による短期留学の規定要因について計量分析を行った事例を検討してみると、愛知県内の私立大学2校の学部生（松原他、2008）や、京都大学の学部生・大学院生（河合・野口、2010）を対象としたいずれの先行研究においても、出身家庭の社会経済的背景は有意性を持つ要因として検出されていない。しかし、これらの研究はサンプルが特定の大学に限られ、ケース数も200から500と少数のため、得られた知見は調査対象の大学における傾向性として把握されるものの、それらを国内大学生全体の留学志向を規定する要因として敷衍することはできない。本稿の分析においては、国内の国公立大学の学部生を対象とした総合的な調査データを用いることによってデータの限定性を克服する。

出身世帯の社会経済的背景のうち、本稿で着目するのは「世帯収入」「父親職業」の二点である⁽²⁾。Salisbury et al.（2009）や HEFCE（2009）、Van Mol & Timmerman（2014）の知見をふまれば、出身家庭の世帯収入が多いほど、さらに高い職業階層の父親をもつ学生ほど短期留学志向が高いことが想定される。

3.2 本人の所属大学要因

文部科学省が海外留学支援の趣旨として「意欲と能力ある全ての日本の若者」を支援すると謳うように（文部科学省ウェブサイト）、海外留学を実現するためには、意欲のみならず一定の能力が必要とされる。短期留学において求められる能力とは、語学留学であれば外国語能力であり、単位取得留学（credit mobility）であれば外国語能力を前提として留学先で行われる教育内容を理解するための学力である。海外の先行研究でも学力要因が検討されており、フランスとイタリア、英国の大学生のケースでは中等教育段階での学力が短期留学志向に有意に影響していた（Di Petro & Page, 2008; HEFCE, 2009）が、米国リベラルアーツカレッジの事例では有意ではなかった（Salisbury et al., 2009）。国内において中等教育段階の学力の影響を調べた先行研究は管見の限り見当たらないため、本稿では学力階層が短期留学志向に与える影響についても明らかにしたい。

日本国内の大学生の学力は、大学入試選抜が機能しているという前提に立てば、大学の入試難易度の序列により階層化されているはずである。また、高学力の学生が集まる大学は一般的に海外協定校との交流の歴史が長く、短期留学の経済支援制度が充実しており⁽³⁾、留学へのポジティブな価値づけや留学関連情報の豊富さなど、留学を志向しやすい環境が整っていると考えられる。したがって、「入試偏差値の高い大学に進学した学生ほど短期留学を志向する」という所属大学による効果を想定する。

一方で、高等教育における私的収益率には大学間の格差が存在し、威信の高い（入学難易度が高く歴史や伝統が古い）大学の学生ほど規模の大きい企業に就職しており（岩村、1996）、高い威信を持つ銘柄大学に所属する学生は海外留学をせずとも国内での安定的な就職が見込ま

れる（Yonezawa, 2014）点を考えれば、銘柄大学の高学力の学生は逆に短期留学を志向しない可能性もある。加藤・久木元（2016）も、高学力階層の若者はグローバル人材を目指す動機が低いと主張している。この点も考慮し、銘柄大学への所属が短期留学志向を低下させる可能性についても検討したい。

3.3 大学生の就職不安

先行研究では十分に検討されていないが、冒頭に述べた海外留学促進政策において「企業採用担当の62.1%が留学経験者を積極採用意向」（文部科学省, 2017a）とPRする文章に表れているように、短期留学は大学生の就職達成に対するメンタリティーと密接に関連することが考えられる。山崎（2000）は、現代の若年層がおかれている〈家族—学校—職業社会〉の社会的移行システムと、その結果として醸成される制度的リアリティについて、バックの「個人化」「リスク」概念を用いて次のように説明する。「現代社会においては、個人は、家族や階級などの仲介なしに制度（教育制度や労働市場など）と直接向き合い、（中略）制度との関係で生じるさまざまなリスク（中略）を、個人レベルで引き受けることが強制される。」（山崎, 2000：255-256, 傍点部は筆者による。）

このように、個人レベルでリスクと向き合わなければならぬ大学生は、多かれ少なかれ就職達成に対する不安を抱えることになる。そして、就職達成の不確実性と短期留学という教育投資の関係を考えた場合、短期留学は就職未達成というリスクに対する回避行動でありながら、同時に海外留学そのものがリスクになる可能性をも内包する。すなわち、就職採用市場において、短期留学で得られた成果（高い語学力や国際的な環境で困難を乗り越えた体験など）が高く評価されるのであれば、就職活動において失敗するリスクは低減する。一方で、太田（2013）において短期留学の阻害要因のひとつが就職活動の早期化と長期化にあると指摘されているように、逆に留学によって就職活動の準備が十分にできず、就職失敗リスクが高まることも考えられる。例えば大学生による1年間の海外留学のケースだと、3年次の秋から4年次の夏までが典型的な留学期間となるが、同時期には国内企業による新卒一括採用を前提としたインターンシップや会社説明会、エントリーシートの受け付けが始まっており、場合によっては採用面接自体が受けられないこともあるという（『朝日新聞』2017年10月2日）。したがって、「就職不安を抱える学生ほど海外留学を志向する」「就職不安を感じない学生ほど海外留学を志向する」という両方の可能性を想定したい。

3.4 性別・所属学部

その他、先行研究において短期留学に対する有意な影

響が確認されている変数として、性別と所属学部（専攻）が挙げられる。性別に関して、米国のリベラルアーツカレッジ、イタリアや英国の大学での短期留学をより多く実践するのは女性であり（Salisbury et al., 2009; Di Petro & Page, 2008; HEFCE, 2009）、日本においても同様の傾向がみられる（竹田, 2013）。また、大学での専攻分野に関して、米国リベラルアーツカレッジにおいては社会科学分野や専攻分野未定の学生がより短期留学を実践するという（Salisbury et al., 2009）。本稿においてもこれらの変数が短期留学志向を規定する可能性があるため、統制変数として用いることとする。

3.5 作業仮説

これまでの作業仮説をまとめると以下のとおりである。

仮説①：出身家庭の世帯収入の高さは子の短期留学志向を高める。

仮説②：父親の職業階層の高さは子の短期留学志向を高める。

仮説③：子の所属大学の入試難易度の高さは短期留学志向を高める。

仮説④：子の銘柄大学への所属は短期留学志向を低める。

仮説⑤ a：子の就職不安の高さは短期留学志向を高める。

仮説⑤ b：子の就職不安の高さは短期留学志向を低める。

4. データと変数設定

本稿で使用するのには、全国大学生生活協同組合連合会が2014年10月～11月に実施した「第50回学生の消費生活に関する実態調査」の個票データ⁽⁴⁾である。全国大学生生活協同組合連合会は、1963年から全国の大学生（生協会員）を対象として大学生活に関する質問紙調査を行っており、2014年の調査では海外留学の経験や希望に関する質問項目が含まれている。調査対象は大学生協を設置する日本全国の大学からランダムサンプリングで抽出され、郵送留め置き法で行われた。2014年調査では88生協84大学の学部1～4年生18,926人の回答が得られた（回収率30.4%）。このうち、分析に用いる変数に欠損値のあるケースに対してリストワイズ削除を行い、最終的に残った9,471ケースを分析対象とする。

なお、本調査の対象は大学生協を設置する大学に限定される。大学生協の設置大学は2016年段階で205大学であるが、多くは学生数の多い中・大規模校であり、後に示す記述統計において入試偏差値の平均値が50以上であることからわかるように、それらの大学は相対的に入試難易度が高い傾向にある。したがって、ここから得られた分析結果は国内全大学の実態を完全に代表するものではない点については留意が必要である。しかし、

国内の大学生を対象とした先行研究の調査データが1～2校に限られていたことを考慮すると、本調査のデータが本稿の目的において非常に貴重である点に変わりはない。

分析に使用する各変数のコーディングを表1、分析対象者の概要を表2、記述統計を表3にまとめた。従属変数に関して、在学中の大学生を留学経験者と未経験者に二分して設定した場合、調査時点では留学していないが大学在学中に高い確率で留学することになる留学予定者が留学未経験者と同列に扱われてしまう。そこで、Di Petro & Page (2008) での分析方法を参照し、留学経験者と予定者まで含めた「留学経験(予定)」群を設定する。さらに、留学経験(予定)群に留学を希望しながらも実現の見込みがないケースを含めた「留学希望」群を設定し、留学経験(予定)と留学希望の有無を規定する要因に着目しながら分析を進める。

独立変数について、所属大学の効果変数である偏差値データは『2015年度大学入試代ゼミデータリサーチ』か

ら得たものであり、個票データの特性上具体的な学部名まで特定できないため、全学部の平均値として算出している。また、どの大学が銘柄大学かというグルーピングについては諸説あり、先行研究における共通見解は存在しない(平沢, 2011)。本稿では入試難易度によって銘柄が形成されるという平沢の見解を採用する。偏差値順に度数分布が均等になるように、大学ランクⅠ群からⅣ群の4つのダミー変数を作成し、Ⅱ群を基準カテゴリとして投入する。偏差値が61.5～69.3のⅣ群は、旧帝国大学を中心とする国立大学や「早慶上智」「関関同立」などと銘柄的に呼称される私立大学で構成されており、平沢(2011)等の先行研究における銘柄大学とほぼ重複する。

また、父親の職業に関して、ベルギーにおいて短期留学志向に対する父職の有意性が確認された Van Mol & Timmerman (2014) を参照し、上層ノンマニュアル(経営管理専門職)を1つのダミー変数にまとめる。

表1 変数の設定

従属変数	
留学経験(予定)群ダミー	大学入学後の留学経験「ある」=1, 「ない」=0。さらに、留学経験なしのケースについて、在学中の留学予定「必ずする」「留学すると思う」=1, 「留学したいができないと思う」「留学したいと思わない」「わからない・考えたことがない」=0。
留学希望群ダミー	大学入学後の留学経験「ある」=1, 「ない」=0。さらに、留学経験なしのケースについて、在学中の留学予定「必ずする」「留学すると思う」「留学したいができないと思う」=1, 「留学したいと思わない」「わからない・考えたことがない」=0。
独立変数	
女性ダミー	女性=1, 男性=0。
文系学部ダミー	文系学部=1, 理系・医歯薬系学部=0。「どちらでもない」は少数であったため欠損値とした。
世帯年収	父母それぞれの年収の金額帯について選択する形式のため、金額帯の中央値を合計して算出した。
父職上層ノンマニュアルダミー	父親職業「公務員管理職」「中小企業に勤務する管理職及び役員」「大企業に勤務する管理職及び役員」「中小企業経営者」「自由業」=1, その他=0。
大学ランク	大学偏差値の度数分布が均等になるよう、大学ランクⅠ群(39.8-53.4)、大学ランクⅡ群(53.5-57.5)、大学ランクⅢ群(57.6-61.4)、大学ランクⅣ群(61.5-69.3)の4グループのダミー変数を作成。入試の二次試験が小論文等で偏差値が得られない公立大学1校は欠損値とした。
就職不安スコア	「①とても感じている/②感じている/③あまり感じていない/④全く感じていない」のスケールを逆転。

表2 分析対象の概要

性別	男性	5,015 (53%)
	女性	4,456 (47%)
学部	文系	4,524 (48%)
	理系	3,751 (40%)
	医歯薬系	1,196 (13%)
学年	1年	2,683 (28%)
	2年	2,285 (24%)
	3年	2,247 (24%)
	4年以上	2,256 (24%)
短期留学経験	留学経験無群	8,683 (92%)
	留学経験有群	788 (8%)
短期留学希望	留学希望無群	4,673 (49%)
	留学希望有・予定無群	3,036 (32%)
	留学経験(予定)群	1,762 (19%)

(%)は四捨五入値のため必ずしも合計は100%ではない

表3 記述統計

	最小値	最大値	平均値	標準偏差
留学経験(予定)群ダミー	0	1	0.19	0.389
留学希望群ダミー	0	1	0.51	0.500
女性ダミー	0	1	0.47	0.499
文系学部ダミー	0	1	0.48	0.500
世帯年収(100万円単位)	0.0	35.0	8.58	4.417
父職上層ノンマニュアルダミー	0	1	0.43	0.496
本人所属大学偏差値	39.8	69.3	57.45	5.542
大学ランクⅠ群(39.8-53.4)	0	1	0.26	0.441
大学ランクⅡ群(53.5-57.5)	0	1	0.24	0.427
大学ランクⅢ群(57.6-61.4)	0	1	0.25	0.432
大学ランクⅣ群(61.5-69.3)	0	1	0.25	0.432
就職不安スコア	1	4	2.98	0.829

5. 結果と考察

5.1 短期留学経験者の割合

まずは日本人の短期留学に関する基本的な事実として、国内大学生のうち短期留学を経験している学生はどのくらいの割合を占めるのかを確認したい。この点に関して、文科省は「留学経験がある大学生はたった3%」（文部科学省，2017a）との認識を示している。この3%という数字は、平成27年度の短期留学者総数を国内大学に在籍する全学年の大学生数で除して算出されている。一般的に4年間の大学生活において海外留学は何度も実現できるものではないため、大学卒業年ごとに卒業段階での経験率が求められるべきだが、残念ながらそのような統計調査は存在しない。しかしそれに近いデータとして、2015年度の新入社員に対して留学経験を尋ねた調査（産業能率大学，2015）の結果を参照すると、15.6%が「留学経験がある」と回答していた（なお、この調査は大卒者以外も対象としており、留学経験者のなかには長期留学経験者も含まれている）。

上述をふまえて表2をみると、調査段階での留学経験者は全体の8%、予定者まで含めた留学経験（予定）者は19%にも達している。予定者が実際には留学しない（または予定していなかった学生が留学を実現する）可能性、さらに本調査の母集団の入試偏差値が平均値よりも高い点に留意する必要はあるが、実際の大学生の短期留学は文科省の3%という現状認識よりも多く経験されている可能性が高い。

5.2 短期留学経験（予定）と短期留学希望の形成要因

続いて、短期留学志向の形成要因について、「留学経

験（予定）群ダミー」と「留学希望群ダミー」の2つの従属変数に対して各独立変数が及ぼす効果を、二項ロジスティック回帰分析⁽⁵⁾によってそれぞれ推定した。表4に分析結果を示す。

短期留学経験（予定）の形成要因から概観してみよう。統制変数に関して、女性、文系学部であることが留学経験（予定）率を有意に高めていた。出身階層要因については、世帯年収額の高さが正の効果をもつ（仮説①支持）が、父親職業に関しては有意な影響はみられなかった（仮説②不支持）。所属大学の効果に関して、参照カテゴリである大学ランクⅡ群に対してⅠ群は有意に低く、逆にⅢ群・Ⅳ群は高かったことから、高偏差値大学への所属が留学経験（予定）を高め（仮説③支持）、銘柄大学（Ⅳ群）の消極性は観察されない（仮説④不支持）。大学ランクによる明確な四層構造（Ⅰ群<Ⅱ群<Ⅲ群<Ⅳ群）が存在する。加えて、就職不安が有意に負の影響を与えていた（仮説⑤a不支持、仮説⑤b支持）。

次に短期留学希望の形成要因をみると、大学ランクが三層構造（Ⅰ群<Ⅱ群・Ⅲ群<Ⅳ群）である点を除いて、短期留学経験（予定）群の結果と同様の独立変数があり作用していた。なお、各独立変数のオッズ比は留学経験（予定）群のモデルよりも低い傾向にあり、モデルの適合度も低くなっている。

5.3 世帯年収の効果

短期留学経験（予定）と希望の双方に対して、性別や学部、大学ランクなどをコントロールしてもなお世帯年収額が独自に影響していることから、大学生間において親の経済資本量に起因する短期留学志向の格差が存在していることが明らかになった。ただし係数はそこまで大きくはなく、世帯年収が100万円増えた場合のオッズ比

表4 短期留学経験（予定）・希望の形成要因（二項ロジスティック回帰分析）

	留学経験（予定）群				留学希望群			
	係数		S.E.	オッズ比	係数		S.E.	オッズ比
女性ダミー	.425	***	.056	1.529	.434	***	.043	1.544
文系学部ダミー	.640	***	.057	1.896	.251	***	.044	1.285
世帯年収（100万円単位）	.042	***	.006	1.043	.023	***	.005	1.023
父職上層ノンマニュアルダミー	.067		.056	1.069	-.008		.044	.992
大学ランクⅠ群	-.421	***	.086	.656	-.429	***	.060	.651
大学ランクⅡ群（参照カテゴリ）								
大学ランクⅢ群	.169	*	.079	1.185	.074		.060	1.076
大学ランクⅣ群	.650	***	.076	1.915	.318	***	.061	1.375
就職不安	-.205	***	.033	.814	-.067	**	.026	.935
定数	-1.958	***	.129	.141	-.274	**	.101	.760
Nagelkerke決定係数	.082				.047			
χ^2 (df)	493.250 (8)				336.371 (8)			
モデル有意確率	***				***			
ケース数	9,471				9,471			

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$

は留学経験（予定）群で1.043倍、留学希望群で1.023倍である。国内大学生が短期留学を実践するためには、所属大学の学費に加えて通常50万円～250万円程度の追加コストが必要になる⁽⁶⁾ことを考えると、教育に対する公的支出が少なく教育コストの負担が主に家計に委ねられている日本特有の状況を背景として、親の経済的基盤によって子の短期留学の実現可能性が左右されることは何ら不思議ではないだろう。

また、出身世帯の経済的要因が大学ランク要因とは独立して短期留学の経験と意欲の双方を規定しているという事実は、「教育的選抜は、生徒の個別の能力と努力よりもむしろ、ますます親の財産と願望に基づくようになっていく」と説明するペアレントクラシーの視座（ブラウン、2005）において、「教育的選抜」を「留学志向の有無」と読み替えることで解釈できる。このような視点は、国内の留学規定要因研究では見落とされてきた。例えば、早稲田大学の学生の留学志向を分析した吉田他（2017）では、短期留学を希望しない学生に対してその理由を尋ねた項目の主成分分析の結果から、学生が留学を希望しない主要因は経済的理由ではなく海外への抵抗感であると結論している。しかしながら、学生の留学意欲が成育環境における親の様々な働きかけ（例えば海外旅行や英会話教室のような海外文化体験の提供など）や留学への期待によって形成される側面をもつならば、海外への抵抗感そのものも経済的要因によって規定される可能性が高い。出身家庭の経済的要因は、子の留学費用を支弁できるかどうかという直接的な側面に加え、経済的な豊かさによって担保される出身家庭のライフスタイルや親の願望を通じて、子の向留学的な（例えば海外への抵抗感が低い）価値観を醸成するという、間接的な側面をもあわせもつ。社会的選抜性の観点から海外留学の機会格差を論じるならば、留学へのアスピレーションが形成されるプロセスを射程に入れる必要があるだろう。

5.4 所属大学の効果

加えて、より高いオッズ比により短期留学志向に影響していたのは大学ランクである。なぜ所属大学の入試難易度が留学志向に影響するのかという点に関して、入試偏差値が学力の代理指標であると仮定すれば、先に述べたように海外留学が学力を前提する活動であることが挙げられよう。この点において、本稿の分析結果は、中等教育段階の成績が大学進学後の短期留学志向に影響していたフランスとイタリア、英国の大学生のケース（Di Petro & Page, 2008; HEFCE, 2009）と整合的である。さらに、国家政策として行われる大学生対象の海外留学への経済支援において、その支援対象の選抜が学生個人ではなく大学を単位として行われる傾向（吉田、2015）にあり、結果として支援が偏差値の高い大学に集中してい

ることも要因として考えられる。

5.5 就職不安の効果

学生の就職不安は、短期留学希望と経験（予定）の双方に対し、性別や学部、世帯収入、大学ランクをコントロールしてもなお独自に負の効果を与えていた。つまり、就職に不安を感じている学生ほど留学を意欲せず、経験する見込みも低いということである。就職に対する不安感によって留学を希望しながらも実現できない背景には、太田（2013）が指摘するように就職活動準備や就職活動そのものが阻害要因として存在する可能性がある。

6. 結論

以上から、本稿の成果は次のとおりまとめられるだろう。日本国内の大学生による短期留学の経験（予定）と希望の両方を規定する要因として、女性であること、文系学部への所属、世帯年収の高さ、入試偏差値の高い大学への所属が正の効果をもち、就職不安の高さは負の影響を及ぼしていた。先行研究に対する新たな知見として、日本人大学生の短期留学志向は出身家庭の経済力や学力の階層的基盤を有するとともに、就職達成に対するメンタリティーの影響も受けながら形成されていくメカニズムの一端が示唆された。

本稿が明らかにした短期留学をめぐる経験や意欲の格差をもって、直ちに社会的不平等を論じることは早計であろう。Van Mol & Timmerman（2014）が示したように、短期留学格差は高等教育進学者間の格差であり、各国において高等教育進学段階での選抜性や私費負担の程度は異なるからである。ただし、太田（2013）が主張するように学生の海外留学志向が二極化しつつあるのであれば、「無理する家計」（小林、2005）と形容される家計負担の重さを背景に、出身家庭の経済力に規定される大学生間の短期留学志向格差は今後さらに拡大していく可能性がある。産学官から全方位的に海外留学が推奨されるなかで、海外留学が個人にもたらすメリットについてはこれまでたくさんの関心が払われてきたが、海外留学の経済支援が国家政策として行われる以上は、留学のメリットの恩恵を享受する層のみならず、留学から予め社会経済的に遠ざけられている層の存在に関しても総合的に把握されるべきであろう。

最後に、本稿の限界と課題について述べておきたい。第一に、主に使用データの制約によって必要最低限の独立変数の効果のみ検証されている点が挙げられる。世帯年収額によって計量される経済資本は、親から子への資本転換の最も基底的な単位である（Bourdieu, 1986）。本稿で社会的要因の変数として用いた父親職業が留学志向に対して有意ではなかった点に関して、いくつかの先行

研究において有意性が確認されていた親学歴の効果についても検討されることが望ましい。その他にも、例えば家族での海外旅行経験や親自身の留学経験等の海外経験に関する情報が得られれば、留学志向の形成過程についてさらに精緻な分析が可能になるだろう。第二に、本稿の分析によって得られた知見は、国内大学生による短期留学の実態の一部を描いたラフスケッチに過ぎない。「誰が留学する（しない）のか」という量的な関心は、「なぜ留学する（しない）のか」という質的な問いへと深められる必要がある。特に、就職不安のようなメンタリティー要因の作用に関しては、質的アプローチにより詳細が明らかにされるべきであろう。それらは今後の課題である。

注

- (1) 1年間を基準とする〈長期〉〈短期〉の区分は、日本の政府資料でも用いられている（小林, 2017: 67）。
- (2) 出身階層の社会的要因として、先行研究でも有意な影響がみられた親学歴の効果についても検討すべきであるが、本稿の分析に用いる調査では学生生活実態調査という特性上親学歴については尋ねられておらず、次善策として父親職業に着目する。
- (3) 例えば文部科学省による「大学等の海外留学支援制度」や「スーパーグローバル大学事業」の採択大学の大部分を占めるのは、入試偏差値の高い大学である。
- (4) 二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターから「第50回学生の消費生活に関する実態調査, 2014」（全国大学生生活協同組合連合会）の個票データの提供を受けました。記して御礼申し上げます。
- (5) 二値データの従属変数の発生確率に対する独立変数の影響度を推定するための解析手法であり、交錯している各独立変数の効果を統計的に区別して示すことができる。オッズ比は、独立変数が1増加した場合に従属変数の発生確率が相対的に何倍になるかを表す。Nagelkerke 決定係数は擬似決定係数といわれ、モデルの適合度を示している。なお、各独立変数の VIF 値（分散拡大要因）を検討したところ、いずれの変数も 1.04～1.51 であったことから、多重共線性の問題は回避されていると考えられる。
- (6) 例えば、近畿大学国際学部が必修化する1年間の米国留学では、「150万円～220万円の留学先の授業料に加え、月10万円～15万円の生活費が必要で、費用負担は小さくない」（『朝日新聞』2016年11月14日大阪版夕刊）。また、1か月間程度の短期海外研修の例でも、50万円から60万円が必要となる。（日本大学ウェブサイト：https://www.nihon-u.ac.jp/international/study_abroad/shortstay_summer）

引用文献

Bourdieu, P. (1986) "The Forms of Capital" J. G. Richardson ed., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press, pp. 241-258.

ブラウン P. (2005) 「文化資本と社会的排除—教育・雇用・労働市場における最近の傾向に関するいくつかの考察」ハルゼー A. H. 他編『教育社会学：第三のソリューション』九州大学出版会, pp. 597-622.

Di Pietro, G., & Page, L. (2008) "Who studies Abroad? Evidence from France and Italy", *European Journal of Education*, Vol. 43, No. 3, pp. 389-398.

グローバル人材育成委員会 (2010) 「報告書～産学官でグローバル人材の育成を」http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_ps/2010globalhoukokusho.pdf (2018年10月29日閲覧)

Higher Education Funding Council for England (2009) *Attainment in Higher Education: Erasmus and Placement Students*. London: HEFCE Issues Paper 44.

平沢和司 (2011) 「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の社会階層 [2] 階層と移動の構造』東京大学出版会, pp. 155-170.

岩村美知恵 (1996) 「高等教育の私的収益率—教育経済学の展開—」『教育社会学研究』, 第58集, pp. 5-28.

加藤恵津子・久木元真吾 (2016) 『グローバル人材とは誰か：若者の海外経験の意味を問う』青弓社

河合淳子・野口剛 (2010) 「日本人学生の留学志向に関する実証的研究—京都大学学生アンケート・インタビュー調査にみる『留学志向の三層構造』—」『留学生交流・指導研究』, 第12号, pp. 69-81.

King, R., Findlay, A., Ahrens, J., & Dunne, M. (2011) "Reproducing advantage: the perspective of English school leavers on studying abroad", *Globalization, Societies and Education*, Vol. 9, No. 2, pp. 161-181.

小林元気 (2017) 「若年層の『内向き』イメージの社会的構成プロセスと海外留学の変容」『留学生教育』, 第22号, pp. 59-68.

小林雅之 (2005) 「教育費の家計負担は限界か—無理する家計と大学進学」『家計経済研究』, 第67号, pp. 10-21.

松原敏浩・薛曉梅・李晨・姜輝 (2008) 「大学生の留学意思決定に及ぼす要因の分析 (2) —日本の大学生と中国の大学生の比較を通して—」『経営管理研究所紀要』, 第15号, pp. 87-99.

文部科学省 (2017a) 「トビタテ！留学 JAPAN NEWS RELEASE 2017年6月29日」<https://mext.s3.amazonaws.com/2017/06/20170629.pdf> (2018年10月29日閲覧)

文部科学省 (2017b) 「日本人の海外留学状況」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2017/12/27/1345878_02.pdf (2018年10月29日閲覧)

内閣官房・内閣府・外務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・観光庁 (2014) 「若者の海外留学促進実行計画」<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ryuugaku/pdf/honbun.pdf> (2018年10月29日閲覧)

大西好宣 (2008) 「日本人学生の海外留学促進に関する提言：2020年の挑戦」『留学生教育』, 第13号, pp. 109-117.

太田浩 (2013) 「日本人学生の内向き志向再考」横田雅弘・小林明編『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社, pp. 67-97.

- Salisbury, M. H., Umbach, P. D., Paulsen, M. B., & Pascarella, E. T. (2009) "Going Global: Understanding the Choice Process of the Intent to Study Abroad", *Res High Educ*, Vol. 50, No. 2, pp. 119-143.
- 産学人材育成パートナーシップ(2009)「産学人材育成パートナーシップ 今後の取組の方向性について」http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_ps/kongo_hokosei.pdf (2018 年 10 月 29 日閲覧)
- 産業能率大学 (2015)「第 6 回新入社員の意識調査」<http://www.sanno.ac.jp/research/global2015.html> (2018 年 10 月 29 日閲覧)
- 正楽藍・杉野竜美・武寛子 (2017)「大学の国際化における海外留学支援制度:留学促進に向けた教育体制の構築に向けて」『大衆教育研究』, 第 25 号, pp. 103-119.
- 竹田理貴 (2013)「日本人学生の国際志向性」横田雅弘・小林明編『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社, pp. 157-178.
- Van Mol, C. & Timmerman, C. (2014) "Should I Stay or Should I Go? An Analysis of the Determinants of Intra-European Student Mobility", *POPULATION, SPACE AND PLACE*, Vol. 20, No. 5, pp. 465-479.
- 山崎鎮親 (2000)「子どもたちのリアリティ——制度・儀礼・アイデンティティ」門脇厚司・久富善之編著『現在の子どものわかる本』学事出版, pp. 252-268.
- 横田雅弘・太田浩・新見有紀子編 (2018)『海外留学がキャリア

と人生に与えるインパクト:大規模調査による留学の効果測定』学文社

- Yonezawa, A. (2014) "Japan's Challenge of Fostering 'Global Human Resources': Policy Debates and Practices", *Japan Labor Review*, Vol. 11, No. 2, pp. 37-52.

吉田文 (2014)「『グローバル人材の育成』と日本の大学教育——議論のローカリズムをめぐって——」『教育学研究』, 第 81 巻第 2 号, pp. 164-175.

吉田文 (2015)「グローバル人材育成の空虚」『中央公論』, 平成 27 年 2 月号, pp. 116-121.

吉田文・反橋一憲・沈雨香・樋田有一郎・山本桃子・遠藤健 (2017)「大学生にとっての留学の効用—意識・行動変容に着目して—」『日本教育社会学会第 69 回大会発表要旨集録』, pp. 298-301.

謝辞

本稿は 2018 年 2 月に佛教大学大学院教育学研究科に提出した修士論文「国内大学進学者の海外留学規定要因に関する実証的研究——若年層の「内向き」言説と短期留学に着目して——」の一部に加筆・修正を加えたものです。ご指導を賜りました原清治教授、篠原正典教授、小林隆准教授、大学院研究会でご助言を賜りました古市文章教授に心より感謝いたします。また、本稿の改善に関して多くの貴重なご指摘をいただいた査読者の方々に厚く御礼申し上げます。